

「スマートテレワークタウン ローカル5Gラボ@上越妙高」推進プロジェクトの開始について

株式会社丸互(代表取締役社長 前川 秀樹)と東日本電信電話株式会社 新潟支店(新潟支店長：飯塚 智、以下NTT東日本)、上越市(市長 村山 秀幸)及び他6企業等は、産学官一体のコンソーシアムとして、令和2年12月25日に採択されました新潟県「アフターコロナを見据えたイノベーション創出支援事業(オープンイノベーション部門)」にて標記プロジェクトを開始しますのでお知らせします。

1. 背景

新潟県をはじめとする全国の地方都市は、若年世代の県外流出による生産人口の減少や地域経済の低迷等の共通課題を抱えています。こうした人口減少の課題の要因の一つとして、若者が就職する際、希望する企業や職種が少ないことが要因の一つと考えられますが、一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業における多様な働き方へのシフト、集中から分散化、ワーケーションなどのニーズが顕在化しています。

2. 目的及び取組み

上記をふまえ、ウィズコロナ、アフターコロナにおける新潟県の課題をICTによる非接触・遠隔等で解決し、県民の福祉増進と県内産業の活性化を図ることを目的に、上越妙高駅周辺エリアに新潟県初となる屋内外型ローカル5Gラボ環境を整備します。これにより、上越妙高駅周辺エリアに、若者が希望するようなスタートアップ企業等を誘致、育成し、企業や人員の流入促進、流出抑制を目指すとともに、県内産業の活性化を図り、人口減少(社会動態)を解決に導くモデルを構築します。

3. プロジェクト概要(別紙)

- ・上越妙高駅周辺エリアに新潟県初となる屋内外型ローカル5Gラボ環境を構築
- ・ローカル5Gを設置したコワーキング/サテライト施設を整備(4K対応高精細遠隔会議システム、テレワーク設備を整備)
- ・ローカル5Gを活かした遠隔高精細コミュニケーションを実現(授業・レッスン・イベント・商談などで活用)
- ・5G環境を活用したサービス・プロダクト開発を目指す地元企業やスタートアップ企業等を誘致、集積し、実証の場を提供
- ・優秀な人材の確保と地域産業の活性化を目指す取り組みを上越妙高地域から発信

4. 事業コンソーシアムの参画企業等

株式会社丸互(事業主体)、NTT東日本新潟支店(プロジェクトリーダー)、上越市(連携自治体)
株式会社TOSYS、株式会社飛田観光開発、株式会社北信越地域資源研究所、
国立大学法人新潟大学、株式会社アイ・シー・オー、クラスメソッド株式会社

5. 報道関係者様向けプロジェクト説明会の開催

- 日時 2021年5月27日(木) 15時30分~(30分程度)
 - 場所 株式会社丸互 3F会議室 上越市春日新田4-1-1
 - 参加者 株式会社丸互代表取締役社長、NTT東日本 新潟支店長、上越市長、他
- *なお、感染症対策の観点から事前登録制とさせていただきます。(株)丸互(下記連絡先)にご連絡をお願い致します。

6. その他

新潟県報道発表「アフターコロナを見据えたイノベーション創出支援事業(オープンイノベーション部門)における補助対象事業者の決定について

URL：<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/ict/1356890594512.html>

「スマートテレワークタウン・ローカル5Gラボ@上越妙高」推進プロジェクトの概要等

「スマートテレワークタウン・ローカル5Gラボ@上越妙高」推進プロジェクト

背景と目的

- ・ウィズコロナ、アフターコロナにおける新潟県の課題をICTにより非接触・遠隔等で解決し、県民の福祉増進と県内産業の活性化を図ることを目的とする。
- ・新潟県の最大の課題である人口減少（特に社会動態）に歯止めがかからないのは、若者が就職する際、希望する企業や職種が少ないことが要因の一つと考えられる。
- ・一方で、コロナ禍の経験により、企業における多様な働き方へのシフト、集中から分散化、ワーケーションなどのニーズが顕在化。この動きを捉え人口の流入を促すためには、他の地域と差別化された最先端の情報通信基盤のある拠点の整備が必要。
- ・そこに若者が希望するようなスタートアップ企業等を誘致、育成することにより、企業や人員の流入促進、流出抑制を目指すとともに、県内産業の活性化を図り、新潟県の最大の課題である人口減少（社会動態）を解決に導くモデルを構築する。

事業の概要

- ・上越妙高駅周辺エリアに超高速ネットワークに接続された、国内でも稀有な「屋内外型ローカル5Gラボ」環境を整備。
- ・ローカル5Gを設置したコワーキング/サテライトオフィスには、臨場感のある4K対応高精細遠隔会議システム、セキュアなテレワークツールを整備。
- ・圧倒的な臨場感でストレスのないコミュニケーションや遠隔授業・レッスンなどを実現。
- ・最新の5G環境を活用したサービス・プロダクト開発を目指す地元企業やスタートアップ企業等を誘致、集積。
- ・優秀な人材の確保と地域産業の活性化を目指す。

イメージ

